

第87期 事業報告書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

株式会社イチタン

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
さて、当社第87期営業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに当期における営業の概況および諸計算をご報告申し上げます。

今後もさらに経営全般の合理化を推進して、社業の発展をはかり、皆様のご期待にそうべく努力する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田 村 稔

第87期（自平成18年4月1日）事業報告 至平成19年3月31日

1. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第87期（自平成18年4月1日、至平成19年3月31日）の決算をご報告申し上げます。

当期の日本経済は、堅調な企業収益の拡大による設備投資の増加に加え、雇用環境等の改善に伴う個人消費も順調に推移するなど、景気は引き続き回復基調にあるといわれております。一方世界情勢においては、原油価格や素材価格の高騰などによる世界経済へ与える不安要素もあります。また、国内金利の上昇等による景気後退等不安材料も存在しておりました。

このような状況の中で、当社は、主要生産品目である自動車部品を中心に売上の拡大に努力した結果、当期の売上重量は前期に比べ1,702トン増（3.7%増）の47,269トンとなり、売上高は3億80百万円増（3.7%増）の106億円となりました。

損益につきましては、全社一丸となって、生産性向上、諸経費削減、原価低減等に取組みました結果、営業利益2億20百万円（前期比92百万円改善）、経常利益1億36百万円（前期比65百万円改善）、当期純利益92百万円（前期比60百万円改善）を計上する結果となりました。

2. 資金調達等についての状況

(1) 資金調達

当期は、特記すべき資金調達は行っておりません。

(2) 設備投資

当期は、特記すべき設備投資は行っておりません。

3. 財産及び損益の状況

項 目	期 別	第84期	第85期	第86期	第87期
		(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	(平成18年3月期)	(平成19年3月期)
売 上 高 (百万円)		8,016	8,825	10,320	10,699
当 期 純 利 益 (百万円)		322	93	31	92
1株当たり当期純利益 (円)		36.47	10.52	3.57	10.40
総 資 産 (百万円)		8,396	8,657	8,963	8,657
純 資 産 (百万円)		710	608	660	746
1株当たり純資産 (円)		80.27	68.77	74.66	84.33

(注) 1株当たり当期純利益は期中発行済株式総数により算出し、1株当たり純資産は期末発行済株式総数によって算出しております。なお、発行済株式総数については、自己株式を控除しております。

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復とそれに伴う設備投資をはじめ、雇用環境の改善、個人消費の伸びにより回復が続くものと予想されます。その一方で、国内金利上昇をはじめ、原油を中心とした材料価格の上昇による世界経済に与える不安定要素の影響を充分注視していく必要があると思われる。

当社といたしましては、鍛造専門メーカートップクラスの企業体質をめざし、抜本的な生産性の向上、総合原価低減の実行、品質保証レベルの変革、営業力の強化、コア固有技術の進化、人財・安全職場環境の計画的整備を重要課題として今後取組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容

当社は自動車用部品、産業機械及びその他の部品の鍛造品の製造、販売及び機械加工を主な事業として営んでおります。

主な製品は次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品
自動車用部品	ハブ、クランクシャフト、コンロッド、キャップ、ジャーナル、フランジヨーク、ボールヨーク、スリーブヨーク、スタブシャフト、ローター
産業機械及びその他の部品	クランクシャフト、カムシャフト、サイドカッター、クランプ

6. 主要な営業所及び工場ならびに使用人の状況

(1) 主要な営業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社 ・ 工 場	群 馬 県 太 田 市

(2) 使用人の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	169名	2名(増)	39.0歳	16.7年
女 子	14	2名(減)	28.1	9.5
合 計	183	0	38.2	16.1

(注) 従業員には嘱託、臨時は除き、退職者は含めております。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

親会社の状況

当社の親会社は富士重工業(株)であり、当社の議決権の51.06%を所有しており、当社の売上高の42.1%は同社へのものであります。また、当社は同社の連結子会社であります。

子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
第一鍛造大連有限公司	800百万円	88.8%	自動車用部品等の製造販売
(株)九州イチタン	300	100.0	自動車用部品等の製造販売
(株)ダリア	10	100.0	出荷関係業務

8. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入金残高
スバルファイナンス(株)	2,667百万円
(株)三井住友銀行	790
(株)足利銀行	735
(株)群馬銀行	550
(株)東和銀行	100
中央三井信託銀行(株)	90

2. 株式に関する事項

1. 発行済株式の十分の一以上を有する大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
富士重工業(株)	4,512千株	51.06%
(株)日立製作所	1,640	18.56

2. その他株式に関する重要な事項

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	8,850,000株
当期末株主数	417名(前期末比 46名減)

3. 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4. 会社役員に関する事項

1. 氏名、地位及び担当、他の法人等の代表状況

地位	氏名	担当	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	田村 稔		第一鍛造大連有限公司董事長
常務取締役	谷口 順一		
常務取締役	御園 勝		
取締役	大田 盛幸	生産部長	
取締役	一ノ瀬 進	技術部長	
取締役	有田 裁彦	総合企画部長	
常勤監査役	武石 洋		
監査役	石原 卓		富士重工業(株)常務執行役員
監査役	荒澤 紘一		富士重工業(株)顧問

(注) 監査役のうち石原 卓及び荒澤 紘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	6人	55,724千円
監査役	1人	11,250千円
計	7人	66,974千円

(注) 1. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は月額9,000千円以内であり、監査役の報酬限度額は、月額3,000千円以内であります。
2. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

社外役員に関する事項

3. 他の会社の業務執行者との兼職状況

監査役石原 卓は富士重工業(株)の常務執行役員であります。なお、富士重工業(株)は当社の親会社であります。

4. 他の株式会社の社外役員との兼任状況

監査役石原 卓は富士機械(株)及び大利根倉庫(株)の社外監査役であります。

監査役荒澤 紘一は富士機械(株)の社外監査役であります。

5. 各社外役員の主な活動状況

監査役石原 卓は当事業年度の取締役会及び監査役会のほぼ全回に出席し、親会社の役員の業務経験から弊社に必要な助言を行っております。

監査役荒澤 紘一は当事業年度の取締役会及び監査役会の全回に出席し、親会社の顧問の業務経験から弊社に必要な助言を行っております。

6. 社外役員の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
社外監査役	2人	0円
計	2人	0円

5. 会計監査人に関する事項

1. 氏名又は名称

明治監査法人

2. 各会計監査人の報酬等の額

報酬等の額 8,000千円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 8,000千円

(注) の金額は、当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

3. 解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が、会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合、解任又は不再任とする方針であります。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

内部統制システム構築に関する決議会社法第362条第5項に基づく取締役会決議の内容は、以下のとおりです。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役による法令違反行為の予防措置として、以下を実践する。

取締役及び監査役は、各種会議への出席、りん議書の閲覧、使用人等からの業務報告書により、他の取締役の職務執行の監督、監査を行う。

コンプライアンス規程を定め、取締役による法令・定款違反行為を未然に防止する。

使用人等が取締役の職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として 内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。

必要に応じて、取締役を対象とした、外部の専門家によるコンプライアンス等に関する研修を行う。

取締役は、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役及び取締役会に報告し、是正措置を講じる。

2. その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制・取締役会議事録、りん議書、その他取締役の職務の執行に係る文書及びその他の情報の保存、管理に関して社内規程を定め、その規程及び法令に従い、適切に当該情報の保存及び管理を行う。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、各部門の業務に応じて、規程、マニュアル等を定める。
- ・ 全社的な緊急連絡体制を整備し、緊急時における迅速な対応と損失の拡大防止を図る。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役ごとに職務執行の担当部門を定める。
- ・ 各取締役は担当部門の部長へ権限を委譲し配分することで職務の執行の迅速化を図る一方、業務報告を定期的に受けることで使用人の業務執行を監督する。
- ・ 取締役会で審議する案件を、事前に経営会議（取締役会の事前審議機関で全社の経営案件を審議する会議）にて審議し、問題点を整理することで、取締役会における審議の効率化を図る。

- (4) 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンス規程を定め、使用人が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
 - ・コンプライアンスの実践を推進するために、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う。
 - ・使用人を対象に、計画的にコンプライアンス講習会等の教育を実施し、コンプライアンス啓発に取り組む。
 - ・使用人等が業務上の違法行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
 - ・内部監査部門として、監査室を設置する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・国内外の関係会社（以下、関係会社）の事業管理を行うため、担当部門を定める。
 - ・内部監査の組織として監査室を設置し、関係会社の業務監査を実施する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
- ・監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するため、当社の使用人から1名以上のスタッフを配置する。
- (7) 前記(6)の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当該補助スタッフが業務執行を行う役職を兼務する場合において、監査役補助業務の遂行については取締役は干渉しないこととし、監査役からの指揮命令の独立性を確保する。
 - ・当該補助スタッフの人事については、監査役会の同意を必要とする。
- (8) 取締役・使用人が、監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が、取締役ならびに使用人から定期的に職務の執行状況について報告を受けられるよう規程を定める。
 - ・監査役が、必要に応じ各部門等にて取締役ならびに使用人へ職務の執行状況について報告を求めることができるよう規程を定め、監査役が必要に応じ情報収集できる体制を整備する。
 - ・取締役が、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項がある場合、監査役へ報告する。
 - ・監査役は、重要なコンプライアンス事項の審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う組織であるコンプライアンス委員会に出席する。
 - ・監査役は、取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,615,218	流動負債	7,169,297
現金及び預金	31,195	支払手形	554,538
受取手形	62,640	買掛金	1,212,125
売掛金	1,674,841	短期借入金	4,746,741
製品	291,176	一年内返済の長期借入金	26,400
原材料	82,808	未払金	322,831
仕掛品	626,849	未払法人税等	6,542
金型	222,147	未払費用	37,085
貯蔵品	57,568	未払消費税等	45,678
前払費用	6,690	預り金	10,271
短期貸付金	57,660	賞与引当金	118,213
未収入金	488,735	設備支払手形	88,868
その他	13,952	固定負債	742,342
貸倒引当金	1,046	長期借入金	158,400
固定資産	5,042,620	退職給付引当金	532,384
有形固定資産	2,267,798	役員退職慰労引当金	28,663
建物	517,897	繰延税金負債	22,895
構築物	42,514	負債合計	7,911,640
機械装置	1,075,771	(純資産の部)	
車両運搬具	4,880	株主資本	712,423
工具器具備品	81,859	資本金	706,250
土地	534,447	資本剰余金	631,955
建設仮勘定	10,428	資本準備金	631,955
無形固定資産	4,951	利益剰余金	625,469
ソフトウェア	2,811	利益準備金	53,934
その他	2,140	その他利益剰余金	679,404
投資その他の資産	2,769,870	別途積立金	404,000
投資有価証券	149,065	繰越利益剰余金	1,083,404
関係会社株式	350,000	自己株式	311
出資金	4,020	評価・換算差額等	33,775
関係会社出資金	710,000	その他有価証券評価差額金	33,775
長期貸付金	1,438,551	純資産合計	746,198
その他	118,233	負債及び純資産合計	8,657,838
資産合計	8,657,838		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,699,777
売 上 原 価		9,669,262
売 上 総 利 益		1,030,514
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		810,345
営 業 利 益		220,168
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,858	
そ の 他	14,496	28,354
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	38,612	
棚 卸 資 産 廃 却 損	57,192	
そ の 他	16,271	112,076
経 常 利 益		136,446
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	909	
固 定 資 産 除 却 損	40,889	41,798
税 引 前 当 期 純 利 益		94,648
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,640
当 期 純 利 益		92,008

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年 3月31日残高	706,250	631,955	53,934	404,000	1,175,412
事業年度中の変動額					
当期純利益					92,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	92,008
平成19年 3月31日残高	706,250	631,955	53,934	404,000	1,083,404

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成18年 3月31日残高	311	620,415	40,224	660,639
事業年度中の変動額				
当期純利益		92,008		92,008
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		0	6,449	6,449
事業年度中の変動額合計	0	92,008	6,449	85,558
平成19年 3月31日残高	311	712,423	33,775	746,198

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,082,934	流動負債	7,725,317
現金及び預金	177,281	支払手形及び買掛金	1,640,469
受取手形及び売掛金	1,887,254	短期借入金	5,164,980
たな卸資産	1,843,750	未払法人税等	11,643
その他	175,694	賞与引当金	174,792
貸倒引当金	1,046	その他	733,432
固定資産	5,137,795	固定負債	966,974
有形固定資産	4,686,464	長期借入金	259,400
建物及び構築物	1,423,316	繰延税金負債	22,895
機械装置及び運搬具	2,242,822	退職給付引当金	650,887
土地	868,147	役員退職慰労引当金	33,792
建設仮勘定	23,227	負債合計	8,692,292
その他	128,950	(純資産の部)	
無形固定資産	128,211	株主資本	330,038
ソフトウェア	2,811	資本金	706,250
のれん	185	資本剰余金	631,955
その他	125,215	利益剰余金	1,007,855
投資その他の資産	323,119	自己株式	311
投資有価証券	149,065	評価・換算差額等	130,961
長期貸付金	12,531	その他有価証券評価差額金	33,775
その他	161,522	為替換算調整勘定	97,186
資産合計	9,220,730	少数株主持分	67,438
		純資産合計	528,438
		負債及び純資産合計	9,220,730

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,969,322
売 上 原 価		9,594,748
売 上 総 利 益		1,374,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		991,239
営 業 利 益		383,333
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,923	
そ の 他	34,068	36,992
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45,844	
棚 卸 資 産 廃 却 損	106,984	
そ の 他	17,840	170,669
経 常 利 益		249,656
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	8,472	
固 定 資 産 除 却 損	60,495	68,967
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		180,688
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,984
少 数 株 主 利 益		6,139
当 期 純 利 益		168,565

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) (単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	706,250	631,955	1,176,420	311	161,473
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			168,565		168,565
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	0	0	168,565	0	168,565
平成19年 3月31日残高	706,250	631,955	1,007,855	311	330,038

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	40,224	72,486	112,710	58,168	332,351
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			0		168,565
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,449	24,700	18,250	9,270	27,521
連結会計年度中の変動額合計	6,449	24,700	18,250	9,270	196,086
平成19年 3月31日残高	33,775	97,186	130,961	67,438	528,438

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、あらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.ichitan.co.jp>

ICHITAN

株 式 会 社 イ チ タ ン

本社・工場 群馬県太田市新道町74番地
〒373-0037 (0276) 31-2331 (代)
FAX (0276) 31-3829